

公益法人法論（五）

林
寿
二

項 目

一 公益法人法の成立と展開（二——五号）

二 公益法人の事業

（一） 公益事業と収益事業（本号）

（二） 公益法人の組織と経営

（三） 資産の構成と経理

四 公益法人の将来

二 公益法人の事業

公益法人法は既にみたように、公益法人の組織運営について規定する所謂組織法であるが、それは目的たる事業の遂行に向けられた諸手段の体系である。公益法人法の考察には、従って、公益法人の事業を中心に進めることも一方法である。本章では、既述「一 公益法人法の成立と展開」に対応して、多少ではあるが具体的に、公益法人の事業を次の角度から考究することにした。即ち、(一)公益事業と収益事業との区別及関連、(二)事業遂行のための公益法人の組織及経営(三)これらの資産と経理の理論と実際等、最後に(四)事業を通じてみた公益法人の将来。

(一)公益事業と収益事業

公益法人が公益目的を積極的に遂行すべき団体であることは既にみた通りである。然し公益法人の公益活動の成果は、法人の種別、収入の多寡、経営者の力量、政府の保護等複雑な要素が錯綜して生ぜしめる。これを例へば寺院(神奈川県中部の例)の宗教活動についてみて(昭和二九、七、二五日、朝日新聞「論壇」山崎海弘「地方寺院活動の統一」) 地方寺院は戦後その収入の多くを失ったが特にその重要な収入源の一つである農地を失って、布教活動や寺院の維持に困難を来した。この地方の八三寺院の中、檀徒収入で年収一五、〇〇〇円以下が四四パーセント、三〇、〇〇〇円以下が七七パーセントの状態である。従って八三住職中三四パーセントは寺院外に勤務し、生活はその収入によっている。そのためか、布教活動の外、社会事業、教化活動をしているものが

公益法人法論（五）

全体の三六パーセントであり、その中五〇才―八〇才のものが七三パーセントを占め、若い者は多く外に働に出てゐる状態であるという。右は、収入減による寺院の布教活動の不振を示すのであるが、又同じ宗教団体でも「例えばキリスト教が施設を中心として行われているのに、仏教は住職個人の身体をもつてやっている」（山崎海弘、同上）といはれるように、活動の方法によつても様々の結果を生む。

公益活動の眞の効果如何については一概に判定できない。むしろ窮極的に決定しがたい問題であらう。まして法の論議にそれを云々することは出来ない。しかし現実の公益法人が如何なる活動をしているか、如何なる方法で行つた方がより良いかを考えることは許されねばならない。公益という抽象的理念は実現せられねばならないが、それは現実的な行爲を通じて行われる。行爲は一回的、偶然的にも行われる。然し公益法人という法上の組織体がその目的として行ふ行爲は、計画的、継続的、集團的な事業によつて行われることを要する。蓋し、(i)公益法人が、法人格を与えられるのは、その実体が目的実現のために、一定の計画の下に、継続的、集團的に社会的活動を営むがためである。当初から無計画な一回的行爲に対して人格を与える必要はない。更に(ii)公益活動自体もその計画性・継続性・集團性を必要とするからである。福祉の受益者は必ずしも固定又は限定されていないから、若し福祉の生産分配が無計画的、一回的に行われるときは、その生産分配と需要との出会が偶然になり易い。福祉の享受は必要度の最も高いときに必要なだけ行われるのが望ましい。(iii)福祉は良質多量なことが要求せられる。これがためには、生産分配の諸活動を合理的、大規模に行わなくてはならない。かくて公益法人の公益活動は事業として行われるべき要請を持つ。勿論、既述のように、一回的、随意的な行爲も否定せられてはいないが、それは、公益法人の望む常態ではない。（註1）

事業が一定の目的に向けられた集団的、継続的諸活動の合理的、計画的聯関である結果、その活動又は作業はますます技術化され、専門化される。斯くてここに専門職が生じ、各の事業も亦、専門化して、その目的達成のために競争又は協同、合併が行われる。

公益法人は法令及自治法規の制限内では如何なる事業も出来る筈である。公益法人が目的団体たる性質上、その公益事業を積極的に行うべきであることは繰返し述べた通りである。然し、公益事業以外の事業は、謂わば附従的、任意的のものであって、後者の存在は前者の存在を前提とし、前者がなくなれば後者は存在理由を失う。又公益法人が、公益事業以外の事業を行うか否かは原則として法人の自由である。

ここで注意しておきたいことは、法人の権利能力の範圍は法令の規定及自治法規に掲げた目的の範圍内に限られる（民四三）ということに關してである。これを裏からという自治法規に掲げていない目的たる事業を行ったり、掲げてある事業でもその目的の範圍を越えて行ったりした場合は、法人の行為として無効になるといふことである。このために当該行為の關係者は思わぬ損失を招くことがある。但し、それに因って他人に損害を及ぼしたときは、法人の機關が賠償の責を負うことになっている（民四四）から、相手方は救われる。かくて、法人の事業が有効に行われるためには、まづ、その目的を自治法規に示して、権利能力の範圍を確定しておかなくてはならない。勿論、自治法規に掲げらるべき目的たる事業は、法人が一般人と同様に行う売買とか仲介等の如き個々の法律上の行為はその目的たる事業を遂行するために当然に期待せられるところであって、この点にまで組織法が触れる必要はない。一般に、民法四三条の「目的ノ範圍」は、公益法人がその目的団体たる性格を失わない限度において、なるべく広く解釈する傾向がある。（我妻栄「民法総則」〔民法講義Ⅰ〕一三五頁—一三八頁参照、

なお、原田慶吉「日本民法典の史的素描」二七頁は、「儒帝法典にまだ残存した法人と自然人の権利能力上の差異は、独に於けるパンデクテンの現代的慣用によって殆んど廃止せられ、法人は自然人と平等の権利能力を有するものと解せられていた。」「民法の規定（四三）は、かかる均等を不当なものとして「其設立ノ目的ニ因リテ限界セラレルモノナリトノ説ハ殆ト疑ヲ容ルル者ナキニ至レリ」（理由書）と判断した民法制定者の創造である」とせられる。」思うに、余りに嚴格に解すると法人の行為に無効が多くなり過ぎて社会の実情に副わず、又広く解し過ぎると之亦、法が法人の権利能力を制限して、その目的団体たる性格を保たせようとする趣旨に反する。そこで、自治法規に掲げる目的たる事業を遂行するに必要な行為であると、社会一般が考えている程度の目的はこの「目的ノ範囲内」に含まれると思う。

（註一）個人的、主観的作業例えば芸術品の作製又は信仰生活の如きは公益法人の事業としては不向である。

A 公益事業の観念と実際

公益法人の実体を考察するについて公益事業は不可欠の最も重要な中心点である。しかし、本稿では叙述の關係上、この問題に多くの力を注ぐことは出来ない。まづ（a）公益事業は如何にあるべきかを考え、次に（b）その具体例をみたい。

（a）公益の観念は抽象的にはさきに考察したように不特定多数人に対する利益を指すと謂えるが、これを具体的にみようとするときは、倫理観、国家観等によって差異を生じ、仲々決しがたい。元來公益の観念は相対的であるが、一定時、一定場所に於ては何らかその決定が行われる。それは、政治、行政の実際や、法人の事業の必要が決行させる。そして、それは概して、一国の中心的政治思想やその当時の指導的社会思潮に類傾する。例え

ば国の側から言えば、国の政治に役立つと思われる事業、免税とか公の援助をするに価値ありと考えられる程の事業、又社会一般から言えば、その事業があるために、社会の福祉が多少とも増強されると考えられる場合、公益ありとする。ここでは、法律又は公益法人が公益事業と考えているものの中、疑問のあるもの若干について、考察しよう。(I)宗教団体は「宗教の教義をひろめ、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする」(宗教法人二)が、この外に宗教法人は「公益事業を営むことができる」としてある(同法六)から、宗教活動は公益事業の範疇外にあるように見える。併し、宗教団体のなす宗教活動は、なる程「事業」と呼ぶには俗世的臭があるが、信者を含めて公衆に対し、集团的、継続的、計画的に精神的福祉の生産分配活動をするのだから、やはり、宗教活動も公益事業と考えて差支えないと思う。同法第一条に、同法の目的は「宗教団体が礼拝の施設その他の財産を所有し、これを維持運用し、その他その目的達成のための業務及事業を運営すること」に在りとする。そこで右に言う「その」が、宗教団体を指すものであれば、それは、ひいては、宗教活動を指すことになり(同法二、参照)従って、宗教法人は「事業」を運営することを法の明文が認めていることになる。これに反し、若し右の「その」が、宗教団体が「財産を所有し、これを維持運用し、云々」を指すものと解すれば、宗教法人法の立法目的は専ら宗教団体の財産關係に着目し、そこに法人格を与えたことになろう。かくては、宗教法人は、公益法人たる性格はなく、むしろ、財産法上の人格者たるに過ぎない。これは社会通念に反する。思うに、同法六条一項に、宗教法人は「公益事業を行うことができる」というのは、宗教法人は宗教活動を含めて、社会一般の認める公益事業を行い得ることを定めたものと思う。民法も宗教活動を公益と認めている(民法三四)し、宗教法人法も亦宗教法人の宗教活動を財産活動より重視していること、宗教活動が法人の解散

公益法人法論（五）

事由の中で重要な地位を占めていること（同法八一）及包括宗教団体たる宗教法人には財産を必要としない（同法二）ことなどからも首肯できるのではあるまいか。（Ⅱ）自転車振興会は主催者の委任を受けて競輪の実施（審判、選手の管理、賞金の支給等）を行うことを主目的とする民法法人であるが（自転車競技法二一条）、斯る業務は仮令公共団体の委任を受けたとしても、公益事業とは言えない。仮にこれを公益事業としても、競輪によって失う社会上の福祉の損失を償うて余りある程に右の業務が有益だとは言えない。小さな福祉によって大きな福祉を失うとき誰かそれを価値ある行為と言ひ得るだろうか。この点、小型自動車競争会の場合も同じである。

（Ⅲ）公益法人がその所有の会館その他の建物を自己又は他人のために、利用し又は利用せしめる場合に、それを直接公益的事業に使用するのならば差支えないであろう。然るに会館を収益事業その他公益を目的としない活動に利用し又は利用せしめるときはその経営を公益事業とは呼びがたい。又（Ⅳ）食堂洗濯所等の経営の如きは一般に収益事業及企業の行うところで、その方法及び目的に、極めて公益性、非営利性あるものと認められるものの外は、公益事業としての適格性を欠く。特にその利用者が不特定多数人であり且つ一般企業に比較して、貧困者とか学生とか低額所得者とか、格別に経済的救援を要する者を目標にして行わなければならないまい。（Ⅴ）病院、診療所の経営も前の食堂洗濯所の場合と同じく、一般の開業医の場合と異なった非営利性と積極的な公益的特色がなくてはなるまい。例えば（イ）患者の費用が低廉であるとか殊に特殊のもの、例えば貧困者には格別安くするか、（ロ）貧困者を主として対象とするとか（ハ）一般開業医の行わない、無料又は実費相談又は巡回診療を行うとか（ニ）公衆に対して衛生思想の普及又は啓蒙を行う等経営に社会性を持たせなくてはならない。（Ⅵ）寮の経営そのものは一般宿泊業と異らない。従つて、これが公益事業たるためには、経費の低廉、利用者の公開及寮

生活の教育的とかその他文化的価値の高いものを特質としなくてはならない。(Ⅶ)会員相互の親睦、及特定職業集団の聯絡等はその公共性の点に疑がある。受益者は、加入脱退の自由の不特定人でなくてはならない。

国又は私人が行う公益事業の決定には様々の角度からなされるが、例えば(イ)公共性はあるが国家公共団体の事業とするには不適當とするもの、(ロ)さりとて、国家でも放っておけないもの、(ハ)公益法人に経営させた方が都合が良いとか行政に役立つとか考えるもの、(ニ)公益法人法に伝統のあるもの、(ホ)社会一般が公益事業であると思料するもの等がまづ考えられるであろう。

(b)公益事業は全体社会の構成員に対する「人間らしい生活」に向つての福祉生産分配作業であるから、その種類は限りなく多く、質の向上への要請も不断止まない。一の事業は常に他の關聯事業を必要とし、かくて事業は常に拡大されようとし、一の事業はよりよく生産するために専門化し集中化する。唯現実には社会及国家の諸事情に応じて自ら一定の種類を持つに至り、それが量も時代によって消長がある。今その一々を示すのは本稿の目的ではなく、又その類型は既に(前号二二頁二一七頁)示した通りであるから省いて、一例だけあげよう。東京都主管の社会福祉法人一四〇(東京都民生局調、昭和三一・一月現在)の公益事業の種類(同一法人で数種行う場合及同一事業を数箇所で行う場合も、それらすべてを個々に数えた)とその施設数は次の通りである。医療施設八五、保育所六二、養護三八、居所宿所宿泊所提供二八、養老二四、助産授産二一、厚生一八、母子寮一六、乳児院一〇、助成一〇、生活及厚生相談九、救護収容八、公益質屋、資金融通五、点字出版図書館五、巡回診療二、身体障害者更生施設五、精神薄弱児施設二、助葬二、児童相談、療育相談、居宅保護、設備利用各一。今、社会福祉事業を行う公益法人の展開を振り返ってみると、民法制定以来漸次その数を増して來たが、この事

業に対する初期の社会又は国家の考え方は、貧困者の救済の如きは、民間の善意によって行われるべきものであり、とし、政府も自活能力の極めて低い者に対してのみ、救済の手をさしのべる程度であった。これを東京都主管にかかる公益法人で、斯る事業を主目的とするもの総計一八〇（ここに掲げる数字は主として前掲閑潔「公益法人大観」から集計したものでその類型別、数字は筆者の責にある）中、設立の時代区分と事業類型及施設数をみると、明治年代七（母子保護二、生活保護一、其の他四）、大正年代一二（母子保護四、生活保護二、其の他六）、昭和一二年迄二四（母子保護四、生活保護六、授産三、その他一一）、昭和一三年以降一二九（母子保護二六、生活保護三一、授産一五、戦災引揚三〇、その他二七）である。民間の公益法人の様態は右の通りであったが、社会福祉事業に対する政府の態度は、初期はとにかく、第二次大戦後、特に敗戦後は相当好転した。例えばこれを立法の面からみても、主なものを示せば（第三号一六一頁参照）、明治時代には一般社会人に対して救恤規則外三、軍人に対しては廃兵院法外三、（大正年代は特にみるべきものはなく）、昭和十二年迄に、方面委員会法、母子保護法外三、昭和一三年以降に社会事業法、医療保護法、戦時災害保護法が立法せられた。更に敗戦後は国民の生活保護、国民に対する無差別（例、軍人と一般社会人との無差別）平等の取扱、国民の救済及福祉に対する国家責任の確立等を根本として、生活保護法、児童福祉法、身体障害者福祉法、社会事業法などの所謂社会立法が多数行われた。そして、これら社会福祉諸立法の共通法として、社会福祉事業法が制定され、同法により社会福祉法人の性格、事業が判定せられるに至った。近來、政府及社会の考え方は社会福祉事業は元來国の仕事であるが、それを社会福祉法人が国の委託を受けて行っているものであるというように変った。（それにも不拘、他方、政府は、経費について、食費のみ持てば足りるとするようである。）東京都に於ける公益法人八五〇中、社

会福祉事業をやっている民法法人は二五二であり（黒木克利「現代社会福祉事業の展開六一頁」、その事業の成績は昭和二六年六月東京都民生局調べによると、成績良とするもの一二三、普通一〇五、事業の存続の必要なき程悪いもの二四であるといわれる。事業の成績には種々な原因が働かうが、最も重要なものは他の公益法人の場合と同様、法人の(1)財政上の理由と(2)経営当事者の熱意によるのではなからうか。

B 収益事業の観念と実際

公益法人の収益事業は公益法人にとっては副次的のものであるが、^(附1)複雑な問題を持っている。まづ収益事業の性質、要件など、次に二三の具体例を見よう。

(a) 本稿で収益事業というのは、公益事業とは別個独立の事業であって、公益事業のために収益を目的とする公益法人の事業である。(I) 収益事業は公益事業とは別個独立の事業である。但し、この事業が本質的に区別せられているというのではない。一の公益法人にとって公益事業とするものと同一又は類似の事業が、他の公益法人にとっては収益事業とされることがあり得る。両者の区別は事業に対する第一次目的の如何によって区別せられる。理論上、同一事業で、公益事業と収益事業と兼ねることは有り得ない。^(註2)(II) 収益事業は公益事業のための事業である。従って収益事業は公益事業が存在しなければ、存在し得ない。又、公益事業を行わず、収益事業のみ行うようなものは公益法人たる資格がない。更に収益事業は公益法人に不可欠な事業ではない。それ故一の公益法人は、自己の収益事業を随意に廃止できる。更に収益事業は収益の獲得を目的とするが、その収益は公益事業の経費を補うために向けられ、その収益は終局的には公益事業のために全部使用されつくさねばならない。又収益をあげるため又は収益事業を行うために公益の遂行又は効果を妨げてはならない。例えば宗教法人が投機的

公益法人法論（五）

性質を帯びる鉱山業を行い、それが失敗して、公益法人を破綻せしめるようなおそれのあるものとか、信者を宗教の名において無償等労働法その他一般の法規範に反するような方法で働かせるのは悪い。^(註3) 又収益事業に対する事業努力が公益事業に対するものよりも大きい場合は、少くともその踰越の部分は不適格と言わねばならない。^(註4)

収益事業は公益事業の利益のために又は利益の限度においてのみその存立が認められる。^(註5) (Ⅲ) 収益事業は収益を目的とする。収益事業は収益を主目的とするから、公益事業の結果たまたま収益があってもそれは収益事業の収益ではない。又、収益の見込みのない事業は、収益事業としての適格を欠く。収益獲得の性質上、収益を蓄積して自己の資本を拡大しようとする傾向の生ずることは自然の勢であるが、収益事業の窮極の目標は、収益を公益事業に投ずるに在ることは前述の通りである。収益事業は公益事業の経費の不足を充すための収益獲得の作業であるから、公益事業費に不足のない公益法人はこれを行う必要はない。^(註5) 公益法人は公益事業のための経費に不足はなくても、収益事業そのものに公益性がある場合は、これを行う必要があるという意見もあるが、これは本稿の考え方からすれば、収益事業の、副次的な公益的作用を重視した余り、主客を転倒し、誤り解したものである。

上記のような収益事業に対し、民法制定の当初から政府はその必要を予想しなかったようである。むしろ民法法人の非営利性という性格から聯想してこれを否定していたかも知れない。従って行政取扱も、或はこれを肯定し、或は否定したもの如くであった。然るに、敗戦後は、公益事業の必要性が増大したの^(註6)に反し公益法人の、財産の喪失、貨幣価値の下落、寄附金の減少等に基く収入減による事業の不振のため、数種の公益法人立法（私立学校法、社会福祉事業法、宗教法人法）は収益事業を直接又は間接に認め、税法亦私的公益法人の収益事業の存在を認めた。然らば法令が右のように収益事業を行い得るか否かを語っていない場合はどうかというに、公益

法人はその公益事業を遂行するため、自己の努力による外収入の道のない場合に限り、一定の限度の収益事業を己むを得ざるものとしてこれを認めて然るべきものと思う。認めなければ、公益法人はその目的を行うことができなくなり、ひいてはその存立の根柢が危くなるであらう。

収益事業は後述のように理論に拘らずその実際は余りうまく行っていない様である。例えば、或る法人にとっては資本の不足又は経営の不手際、他の法人にとっては、却って収益事業に注ぐ努力が公益事業に対する努力より多すぎるというような種々の事由により。一言附け加えなくてはならないのは、収益事業及公益事業からの収益に対する税の問題である。元来、前者からの収益は凡て公益事業に繰入れるのが、その本旨であるし、後者の収益亦も、公益事業に還元すべきものである。兩者共、公益法人にとっては公益事業の経費の不足を補うための必要欠くべからざるものである。従って斯る収益に対する公益法人政策は、それら全てを公益事業に振り向けるようはかるべきであって、租税政策もこれと背馳してはならない。公益法人から吸い上げた税金が再び民衆のための公益事業に帰るとは期せられない。公益法人に於ては税の免除が強く叫ばれるのは当然である。

なお、収益事業を行う公益法人は法令に示す場合は言うまでもないが、次のような措置をとることが望ましい。即ち自治法規に（イ）収益事業を出来るだけ具体的に掲げ且つ（ロ）その経理を一般会計から独立し特別会計にすること（ハ）その収益を公益事業に投ずる割合又は方針を掲げること。

（b）収益事業の詳細な具体的例をあげることはこの小論では不可能であるし、亦、本稿のとるところではない。その概観のみ掲げる。法令の示す収益事業の業種は、私立学校法第二六条に基く昭和二五年文部省告示「文部大臣の所轄に属する学校法人の行うことのできる収益事業の種類を定める件」に示す物品販売業その他三三

種類、及社会福祉事業法第二五条に「社会福祉法人は、その経営する社会福祉事業に支障がない限り、その収益を社会福祉事業の経営に充てるため」収益事業を行うことが出来るとしてあるのみで、その種類の限定がない。

唯、昭和二六年十二月一日厚生省社会局局长及児童局长連名の通達「社会福祉法人の認可について」の中に、収益事業の業種は法人税法施行規則第一条の二に掲げる物品販売業外二七種と同じである旨を示している。宗教法人法第六条は、「宗教法人はその目的に反しない限り、公益事業以外の事業を行うことが出来る」としてあるのみで、それが収益事業であると明言してはない。従つて、収益事業の種類には及ばない。法人税法第五条は、その見地から収益事業の範囲を命令で定むべきものとし、法人税法施行規則一条の二は之を指定する。但し同法にいう「収益事業」は必ずしも本稿のいう「収益事業」と同一とは言えないが多く共通点を持つ。思うに形式的にみれば法令の範囲内であれば如何なる業種も行い得る筈であるが、収益の見込みとか公益事業との具体的関連とかの問題があり、現実に行う収益事業には自ら制限があらう。

さて、具体的にはどのように行われているか。（イ）文部省主管の学校法人二二〇の中、収益事業を行っているものは四六、事業の種類は、次の通りである（昭和二六年四月、文部省管理局庶務課「学校法人一覽」より摘出、但し同一法人で数種の事業を併せ行う場合はそれらの個々を数えた）。出版、印刷二一、学用品、図書販売一四、保険代理九、機具製造五、食料品医薬品製造七、食料品雜貨販売二、纖維品加工製造販売八、農業三、不動産賃貸三、寮経営一、その他である。これを東京都内の学校法人二六一法人中、三三法人についてみると（関連前掲一〇三四頁—一〇五四頁昭二六、三月東京都総務局学務課調より摘出）印刷及出版一七、製造加工九、物品販売九、保険代理九、理容二、農園、植林、写真、寄宿舎、不動産賃貸、設計監督、音楽公演各一、である。

(ロ) 厚生省主管の社会福祉法人の場合をみると、(昭和二十七年五月現在、「社会事業」三五卷一一号「社会福祉法人の収益事業の経営について」より抽出) 四〇〇法人中四七が収益事業をやっている。その業種と施行法人数をあげると(一の法人が数種の事業をやっている場合がある)、物品販売二九、演劇興行八、物品製造六、出版印刷五、理容四、運送二、保険代理、旅館、公衆浴場、問屋、物品貸付各一である。これが昭和三〇年一二月になると九二六法人中、収益事業を行うものは九二である(「厚生省社会福祉事業法の一部を改正する法律案資料」より)。その業種は大体前の場合と似ているといわれる。これを東京都主管の社会福祉法人(昭和三十一年一月、東京都民生局調)についてみると一四〇中、一五法人が物品販売一〇、製造加工六、浴場、美容院経営、洗濯、弁当給食、映画等開催各一を行っている(一法人が数種を行っている場合を凡て通計した)。(ハ) 宗教法人がどんな収益事業を行っているか資料を欠くが、大体宗教活動に必要な出版、印刷軽度の農芸等と思われる(篠原義雄「宗教法人法の解説四八頁参照」。民法法人については知られない。

収益事業の使命はその収益を公益事業に注ぐに在る。それでは収益を何の位公益事業へ回しているだろうか。比較的良好な収益事業を行っていると思われる社会福祉法人Tについてみると、弁当給食事業(昭和二八年度決算)の総売上高一、一〇一万円、材料等の直接費八〇〇万円、残高三〇一万円(この内には事務費等一般間接費が含まれる)の中、社会福祉事業費への繰入れが五一万円、公課費三七万円、繰越金(次年度の収益事業費等)八二万円である。公課費の多いのに驚くが、公益事業への繰入も余り多くはない。も一つ民法法人Tの例をみよう。(イ) 駅構内の売店に於ける物品販売(昭和二九年度決算)の総売上高四二五、七〇〇万円、支出三七八、九六三万円、残高四六、七四四万円の中、公益事業の不足分二、八九二万円、その残り二三、八五二万

円を社会福祉施設の新増設、援護貸与金の増額、収益事業及生産事業の施設へ資本的支出、（ロ）保険事業収益三四万円を社会福祉事業へ支出するの如きである。

（c）収益事業からの収益と区別しなくてはならないのは公益事業からの収益である。前者が収益事業の第一次の目的から生れたのに反し、後者はその性質が二次的な結果であることである。公益事業は元来収益を生まないものである。然し公益事業も事業として計画的、合理的に、しかも貨幣のメカニズムを通し、経済社会に於て行われる限りその経営は経済法則に従う。特に公益事業の種類が一般の企業と同種又は類似の場合は、その公益性を失わない限度に於て、他の企業と同一の経済基盤に立つ結果、何らかの利益があり得ることを否定することは出来ない。しかし、これが、是認められるとしても注意すべきことがある。（イ）公益事業は公益を第一目的とするから、その収益は消極的であるよう配慮せなくてはならない。別言すると、収益は公益事業の結果、自づと生れ出る態のものでなくてはならない。蓋し公益事業はもとも無償か、又は有償の場合と雖も経営実費を償うに足りる程度を原則とすべきであるから。（ロ）公益事業からの収益は再び公益事業に投ぜられなくてはならない。公益事業からの収益は、公益事業にとって期待しない収入であり、然もそれは環境の諸關係に因り公益事業の受益者からうけたものであるから、公益事業として再び受益者に還元するのが正しい。

公益事業からの収益に関連して、私立学校振興会や社会福祉事業振興会が、学校法人又は社会福祉法人に貸与した資金から利息をとるのは適当か否かについて疑がある。（イ）私立学校振興会や社会福祉事業振興会が学校法人又は社会福祉法人に設備資金を貸与する業務自体は金融業と異ならない。唯、金融の相手方が公益法人に限定され資金の使途が専ら公益事業のみであり、且つ比較的低金利であることにおいて公益的性格を持つ。この金

融業務が一層公益的であるためにはその利子（それらの会に対しては収益となるのだが）がそれらの会の経営費を償うに足りる限度或はそれ以下（理想的には零）であることが望ましい。（若し収益事業であるならば、市場利子より幾分低目のところに置かれて差支えないであろうが。）勿論、収益からの余剰を再び公益事業に投ずるところにも、公益法人たる性格はある。但し、同会の業務の主たるものは金融であるから、若しこれが収益事業であるとなればこれらの会は、本稿のいう公益法人としての性格は極めてうすい。（ロ）もう一つの論点は、公益法人から利息をとることが不合理だというのである。元来、公益法人は利益を生まない。仮に収益があるとしても、その収益は自己の公益事業に投すべきである。それにも拘らずそれを取り上げ、仮令それによってそれらの会が自ら公益事業を行うとしても不合理であるというのである。これらの議論に対し利子をとることの妥当性を認めようという理由に、社会事業の如きは地域社会が責任を負うべきであるから、共同募金又は地域の後援による助成金、又は社会福祉法人の収入等によって利子が支払へる又、学校法人が支払う利子は借り手が、融資により受けた利益の対価として出したものであるし、又それら利子は再び学校法人に助成金として復元するからこれら利子は認めらるべきであるという。私は、これに加うるに、需要の大きさに比して、資金に一定の限度があり、且つ市場利子に比較して、無利子又は余りな低利子は、現実には無理である等の理由から、或程度の利子をとることは、現在のところ止むを得ないと思う。勿論出来るだけ融資額を多くすること、収益は残りなく公益事業に復帰する措置は必要である。

（C）公益法人の本質は公益事業の遂行にある。その限りにおいて収益事業も行われ、公益事業からの収益も是認せられることは疑ない。然も収益事業の問題は幾多の障害に面している。しかし、今後の公益事業の経営につ

公益法人法論（五）

いては、国が現在のような政治経済体制を保ち、公益法人の経費が常に赤字に悩む限り、事業の収益によりこの困難を克服することが公益事業の漸進への一歩かも知れない。

（註1）収益業を行うのは私的公益法人であらうが、法人税法五条は、日本赤十字社、商工会議所も「収益事業」を行っているものと考へている。

（註2）実際問題となると公益事業と収益事業との区別はむづかしい。両者の性格を兼ね備えているものがあるからである。社会福祉法人関係ではかかる社会福祉事業であつて収益性を伴うものを「附帯事業」と名付けている。

（註3）公益法人の実際に於ては、その収益事業の業種の選定の事由が、公益事業の効果を助長するとか、補足するとか何らか利益関係のあるようなものを選んでいる場合が多いようである（「社会事業」三五卷一一号「社会福祉法人の収益事業の経営について」参照。）

（註4）この結果、収益事業が何うしても不振をまぬがれないところに、公益法人の収益事業に対する悩みがある。

（註5）この見解は、現行法の解釈上、一般に行われている通説とみて差支えないであらう。併し、収益事業の本質論についてはこれと見解を異にし、公益法人は公益事業の経費に不足がない場合でも収益事業を行つて、よりよく公益事業を拡大していくべきであるという考へ方もある。又本文のような考へ方から直ちに、公益法人は、その本質上、収益事業を行わない方が良いという考へ方については疑問がある。

（註6）終戦当時政府の公的援助を要する者は八〇〇万人に達したといはれる（黒木前掲三四頁）。